

平成 26 年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検 及び評価」について

教育総務課

1 趣 旨

効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）」を実施する。

2 根 拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第 27 条

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 実施の考え方

- (1) 点検・評価の対象は、「第 2 次長野県教育振興基本計画」（以下「振興計画」という。）及び「教育委員会活動状況」である。
- (2) 振興計画の評価は、全庁的に実施されている政策評価制度の手法により実施する。

4 評価結果

別添「平成 26 年度長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書」のとおり

なお、法令に基き、教育に関し学識経験を有する者から意見等の聴取を行い、その内容を記載した。

平成 26 年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」

報 告 書 (案)

平成 26 年 9 月

長 野 県 教 育 委 員 会

【目 次】

I	第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価	
1	第2次長野県教育振興基本計画の進捗状況の概況	1
2	施策別の評価結果	
	基本施策1 未来を切り拓く学力の育成	4
	基本施策2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	7
	基本施策3 豊かな心と健やかな身体の育成	13
	基本施策4 安全・安心・信頼の学校づくり	18
	基本施策5 すべての子どもの学びを保障する支援	23
	基本施策6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	29
	基本施策7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興	32
	《参考》 施策の進捗状況評価調書の構成及び記載内容	36
	《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要	37
II	平成25年度 長野県教育委員会の活動状況報告	39
III	学識経験者からの意見	42

長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価

I 第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価

1 第2次長野県教育振興基本計画の進捗状況の概況

評価対象年度である平成25年度は、第2次長野県教育振興基本計画(計画期間:平成25年度～29年度)の初年度として、3つの基本目標、7つの基本施策の柱に沿って、それぞれ必要な取組を着実に進めました。

(1) 主要施策の評価結果の概要

主要施策の進捗状況の概要は下記のとおりですが、施策ごとの評価結果については、「2 施策別の評価結果」をご覧ください。

(2) 成果目標(測定指標)の進捗状況

本計画に掲げた61の測定指標について、計画最終年度(平成29年度)の目標達成に向けて順調に推移しているかどうかを、直近の実績値をもとに3段階で評価を行いました。

その結果、実績値を得られた59指標のうち、「順調」が43指標(72.9%)、「概ね順調」が2指標(3.4%)、「努力を要する」が14指標(23.7%)となりました。

基本目標	基本施策	進捗状況等					
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		9 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	12 (100.0%)	1	13
		主な成果と課題					
		○中学校3学年まで30人規模学級編制を拡大し、小・中学校全学年で少人数学級等によるきめ細かな指導を行う体制を整備しました。 ○PDCAサイクルの確立が進み、一人一人の子どもに応じた指導が行われてきており、小学校の学力に関する指標は順調に推移しています。 ○他方、中学校における学力定着に関する指標に課題が見られます。今後、30人規模学級編制を活かす授業方法の改善、学力実態を確認しながら確実に定着するまで指導する仕組みづくり、授業と関連させた新たな家庭学習モデルの構築等、重点的な取組を行っていきます。					
		測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	1	10
		主な成果と課題					
		○学校における系統的・体系的なキャリア教育を推進するとともに、学校を支援する市町村プラットフォームの構築を進めたことにより、関連する指標は順調に推移しています。 ○英語担当教員対象の研修の実施などにより授業改善を進め、英語コミュニケーション能力水準の指標は順調に推移しています。					

基本目標	基本施策	進捗状況等					
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	3豊かな心と健やかな身の育成	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (40.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	10 (100.0%)	0	10
		主な成果と課題					
		<p>○『「近所の人に会ったときはあいさつをしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』などの指標について、全国平均は上回っているものの、前年度の数値を下回りました。道徳や人権教育、社会体験活動などを通じ、児童生徒の自尊感情と他者理解を育むとともに、「共育」クローバープランをさらに推進していきます。</p> <p>○長野県版運動プログラムの普及・定着を図り、体力合計点の数値及び全国順位は前年度に比べ上昇しました。また、体力・運動能力の向上を図る上で重要な中学生期のスポーツ活動が適切かつ効果的に実施されるよう、「長野県中学生期のスポーツ活動指針」を策定しました。</p> <p>○栄養教諭等の食に関する指導の成果により、「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」の数値は高い水準を維持しています。</p>					
	4安全・安心・信頼の学校づくり	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		9 (81.8%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)	0	11
		主な成果と課題					
		<p>○信州型コミュニティスクールを推進するため、様々な会議等の機会をとらえて説明を行ったり、教職員やコーディネーター等の研修を行ったりした結果、実施割合の指標は順調に推移しています。</p> <p>○「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」を策定し、教員研修体系や懲戒処分の事例集を作成するなど、行動計画に沿った取組を着実に推進しました。(26年4月時点で全46項目に着手済み、うち28項目実施済)</p>					
2多様性を認め、共に生きる社会の実現	5すべての子どもの学びを保障する支援	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (50.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)	0	8
		主な成果と課題					
		<p>○悩みを抱える児童生徒に対応するため、各学校・地域における相談体制の充実を図ってきましたが、不登校児童生徒の在籍比率が昨年度に比べ0.06%増加しました。社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを引き続き活用し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを行うとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図っていきます。</p> <p>○特別支援学校教諭免許保有率の指標について、教員採用における特別支援学校教員枠の設置や教育職員免許法認定講習を受講しやすくする工夫などにより、概ね順調に推移しています。</p>					

基本目標	基本施策	進捗状況等					
3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進	6学びの成果が生きる生涯学習の振興	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4
		主な成果と課題					
		○生涯学習推進センターにおいて、「地域と学校の連携」や「若者支援」などの現代的課題解決を推進するための講座を実施し、指導者の研修の場を提供しました。 ○放課後子どもプラン実施市町村では、希望する全ての児童を事業対象として、学習や体験・交流活動を行うことができ、概ね目的に沿った事業が推進できています。					
	7潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0	5
		主な成果と課題					
		○文化財修理及び防災事業について、文化財を安定的・継続的に継承できるよう、財政力が弱い所有者の負担を軽減するなど内容を見直して実施しました。 ○スポーツイベントの開催や地域のスポーツ指導者への研修機会の充実に努めたことにより、測定指標の「運動・スポーツ実施率」は順調に推移しています。					
合計		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		43 (72.9%)	2 (3.4%)	14 (23.7%)	59 (100.0%)	2	61

2 施策別の評価結果

《基本施策 1》 未来を切り拓く学力の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた 12 指標のうち、『授業がよく分かる』と答える児童生徒(小6、中3)の割合』など、9指標(75%)が「順調」、3指標(25%)が「努力を要する」となりました。

○このうち、『基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒の割合』、『基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒の割合』、『「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合』の3項目については、いずれも小学校では「順調」、中学校では「努力を要する」となりました。

○中学生の学力については、授業の中で学力が確実に定着したかの確認が不足していること、家庭学習と授業との連携が不十分であることなどが課題と考えられます。今後、30 人規模学級編制を活かす指導方法の改善、学力実態を確認しながら確実に定着するまで指導する仕組みづくり、授業と関連させた新たな家庭学習モデルの構築等、重点的な取組みを行っていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)確かな学力を伸ばす教育の充実	4 (57.1%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)	0	7
(2)高校教育の充実	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1	6
計	9 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	12 (100.0%)	1	13

施策の進捗状況評価調書

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実(主に義務教育段階)

■ 施策の概要

成果目標	○児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用する力、課題探求力や人間関係形成力等の基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○学ぶ意欲や目的意識をもった子どもを育てます。
施策の展開	①学習習慣の確立と基礎学力の定着 ②知識・技能活用力、課題探求力の育成 ③継続的な学力向上の検証改善サイクルの確立 ④「伸びる力」を一層伸ばす指導内容の充実 ⑤小中・中高の連続性ある指導 ⑥学習の適切な評価 ⑦ICTの活用等による確かな学力の育成

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
進 捗 状 況	① 「授業がよく分かる」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	73.7 (H24年度)	74.2	76.8	76.0	順調
	② 基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 61.8 (H24年度)	62.4	64.7	65.0	順調
			中学校 56.5 (H24年度)	57.2	54.5	60.0	努力を要する
	③ 基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 5.4 (H24年度)	5.1	5.1	4.0	順調
			中学校 10.5 (H24年度)	10.0	11.8	8.0	努力を要する
	④ 「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	%	小学校 58.0 (H24年度)	58.4	59.7	60.0	順調
			中学校 53.8 (H24年度)	54.2	52.3	56.0	努力を要する

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○中学校3学年まで30人規模学級編制を拡大し、小・中学校全学年で少人数学級等によるきめ細かな指導を行う体制を整備した。
○「授業がもっとよくわかる3観点」を意識した授業改善が進んできているため指標①の数値は、小中学校とも順調に推移している。
○PDCAサイクルの確立が進み、一人一人の子どもに応じた指導が行われてきているため小学校の指標②③の数値は順調に推移している。
○子ども同士が学び合う場面を大切に授業づくりが進み、小学校において友との関わりの中で課題を探究する力の育成が図られてきており、指標④の数値は順調に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○学力向上推進チームにおける、全国学力・学習状況調査の分析結果等を踏まえ、30人規模学級編制を活かした指導方法等の改善工夫をさらに推進していく。
○指標②③について、中学校における学力定着の確認に課題が見られる。今後は「学力スパイラルアップ事業」を進める中で、学力の実態を丁寧に把握すると共に学習内容を確実に定着させるために、「学びの広場」のクリア・チャレンジ問題等の活用を促しながらPDCAサイクルを短いスパンで回していく。
また、授業と連動した家庭学習モデルの創出を目指して取り組んでいるモデル校2校の実践を県下の中学校に発信していくことで家庭学習の充実を目指し、学力の定着を図っていく。
○指標④について、学力向上ミーティング等で授業改善の具体例を示したり、知識・技能を活用する問題(チャレンジ問題)を拡充させて学校現場に提供し、活用が進むための取組を強化する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(2) 高校教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的な学力の習得に加え、生徒が基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○ 生徒のニーズに則した教育課程の弾力化や内容の工夫により、学ぶ意欲や目的意識をもった生徒を育てます。 ○ 平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①魅力ある高校づくり ②高校教育の質保証 ③私立高等学校の振興

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
進 捗 状 況	① 「学校の授業が理解できている」と答える生徒(高2)の割合	%	75.3 (H24年度)	76.2	76.5	80.0	順調
	② 長野県学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	%	国語 63.4 (H21年度)	63.7	65.5	65.0	順調
			数学 58.9 (H21年度)	59.1	61.6	60.0	順調
			英語 58.0 (H21年度)	58.4	60.9	60.0	順調
③ 専門学習に関わる競技会や大会(北信越大会以上等)に出場した個人・団体数(専門高校)	人・団体	146	148	148	156	順調	
④ 第2期長野県高等学校再編計画の策定	—	—	—	—	策定	実績値なし	

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<魅力ある高校づくり、高校教育の質保証>
 ○進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着のための授業改善に取り組んだ。この結果、測定指標①②の数値は、順調に推移している。
 ○専門高校における専門性の深化を図り、全国大会でも活躍できる力をつけるため、対策講座や合宿を実施した。この結果測定指標③の数値は順調に推移している高校が増加している。
 ○第2期再編計画策定の今後の進め方、有識者会議の人選等について、局内検討委員会で検討(3回)を行った。
 <私立高等学校の振興>
 ○私立高等学校がその自主性に基づき、特色ある教育の展開が出来るよう、私立高等学校の運営に要する経費について、私立学校教育振興費補助金により助成を行った。

2 課題と今後の取組方針

<魅力ある高校づくり、高校教育の質保証>
 ○測定指標①②については、順調に推移しているが、基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるように引き続き取り組む。また、学ぶ意欲や問題解決力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。
 ○測定指標③については、順調に推移しているが、専門高校の専門性をさらに深化させるために、思考力・応用力の向上を目指し、全国大会で活躍できる力を伸ばしていく。
 ○平成26年度、今後さらに続く少子化や社会の変化を踏まえた望ましい高等学校のあり方について、有識者による検討を開始
 ・産業教育審議会(平成26年6月～、26年度は4回、計6回開催予定)
 ・長野県高等学校将来像検討委員会(平成26年10月～、26年度は4回、計9回開催予定)
 <私立高等学校の振興>
 ○更なる特色ある教育の展開のためにも、補助金額を維持していく必要がある。

《基本施策 2》 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた9指標について、『「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒（小6、中3）の割合』、『在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合』、『英語コミュニケーション能力水準』など、全ての指標が「順調」となっています。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)キャリア教育の充実	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4
(2)長野県・地域を学ぶ体験学習	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)世界につながる力の育成	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(4)高等教育の充実	0	0	0	0	1	1
計	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	1	10

施策の進捗状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(1) キャリア教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○社会的・職業的に自立した人間の育成のために、基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を育てます。 ○社会の一員として、地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けた人材を育てます。
施策の展開	①学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進 ②学校を支援するプラットフォーム構築 ③実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実 ④福祉教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 80.2 (H24年度)	80.7	81.2	83.0	順調
②	キャリア教育のプラットフォーム設置市町村割合	%	32.5 (H24年度末)	46.0	92.2	100.0	順調
③	在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合	%	52.2 (H24年度)	60.0	60.4	100.0	順調
④	「就きたい仕事イメージできる」と答える高校生(高1)の割合	%	61.7 (H24年度)	64.0	64.6	70.0	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォーム構築>
○指標①については、将来に対する生き方を考えていくことの必要性の意識が高まり、キャリア教育の実践が進んでいるため、数値は順調に推移している。
○プラットフォームが構築されていない市町村に対して、キャリア教育担当指導主事が学校訪問や電話による働きかけや相談等の支援を行い、既存の組織や市町村独自の事業を活用したプラットフォーム構築についての理解が進んでいるため、設置市町村の割合は順調に伸びている。
○キャリア教育支援センターを活用して周知を行うことで、目標が達成できた。
<実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実>
○中学生を対象に、「WAZACAN出前講座」(7校 883名)、高校生を対象に、「信州ものづくりマイスター事業」の講習会(5校 340名)を実施した。
○労政事務所では、高校や専門学校等の学生が、職業生活において必要となる労働関係の基礎的な知識を習得できるよう、学校の要望に応じて「新社会人ワーキングセミナー」を実施した。(H25実績:126校、約8,800人)
○若年者就業サポートセンター(ジョブカフェ信州)では、中学・高校等の依頼に応じて、職業意識の啓発から実践的な職業対策をテーマに出前講座を実施した。(H25実績:117回開催、9,637人参加)
○地域若者サポートステーション(県内3法人が実施)では、学校等との連携体制を構築し、若者が若年無業者等になることの未然防止、若年無業者等の職業的自立等を支援した。
<福祉教育の推進>
○福祉・介護サービスの意義や魅力を中高生等に広くPRするため、県社会福祉協議会に委託し啓発用DVDを作成した。
○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進フォーラムの実施等を県社会福祉協議会への補助事業として実施した。

2 課題と今後の取組方針

＜学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォーム構築＞

○市町村によるプラットフォームの立ち上げが進んできている。市町村教育委員会と連絡を取り合い、プラットフォームによる活動状況を把握し、課題等について相談を行うとともに、必要な情報提供を行うなど、プラットフォームを活用したキャリア教育を推進していく。

○高等学校普通科における就業体験活動を更に推進する必要がある。

＜実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実＞

○生徒や親に対して、技能やものづくりの魅力に触れる機会を提供する。

○引き続き関係機関や団体等と連携して、地域におけるきめ細かな若者支援を進めていく。

＜福祉教育の推進＞

○啓発用DVDの活用や、福祉施設職員等による学校への訪問講座の開催等を通じて、中高生に福祉職場の魅力をPRする。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習

■ 施策の概要

成果目標	○子どもたちが豊かな自然や地域の文化を体験する活動に参加できるようにします。 ○子どもたちが郷土に誇り・愛着をもてるようにします。
施策の展開	①ふるさと教育の推進 ②自然体験学習、環境教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 86.8 (H24年度)	87.4	88.1	90.0	順調
			中学校 56.6 (H24年度)	57.3	61.3	60.0	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○指導主事の学校訪問を通じて、総合的な学習の時間や特別活動等における地域教材や地域人材の積極的な活用について指導したり、地域の方を講師とした学習を取り入れた事例を紹介したりしたことで、地域教材・地域人材の活用が進み、児童・生徒が自分の住む地域への興味・関心が高まり、小学校、中学校ともに測定指標①が順調に推移したと考えられる。

○学校経営概要のまとめを見ると、地域連携のための会議の回数が4回以上の小学校の構成比は、平成24年度16.3%であったものが平成25年度は19.2%へ、中学校では平成24年度19.3%だったものが平成25年度は23.0%へと上昇している。このことから、各学校で、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてるような取組が進んできていると言える。

2 課題と今後の取組方針

○小学校、中学校ともに順調に推移しているが、中学校については、さらに地域素材の教材化や地域講師の活用を推進し、年齢が進んでも郷土を愛し、愛着をもてるようにしていく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(3) 世界につながる力の育成

■ 施策の概要

成果目標	○外国語によるコミュニケーション能力の向上と卓越した学力の伸長により、日本や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①外国語によるコミュニケーション能力の充実・向上 ②理数教育・科学教育の充実 ③探求的な学科等の設置 ④ふるさと教育の推進【再掲】

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル(中学生) ・英語検定準2級レベル(高校生)	%	中3 19.8 (H23年度)	26.0	28.2	40.0	順調
			高3 30.0 (H23年度)	33.0	34.4	40.0	順調
②	「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	人	54 (H23年度)	63	78	100	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○英語担当教員対象の研修の実施などにより授業改善がすすんでおり、生徒のコミュニケーション能力の水準は順調に推移している。
○「科学の甲子園」はH25年度で3年目となるが、長野県予選には少しずつ参加校が増えたり、1校から複数チームが出場する等、しだいに盛り上がってきた。

2 課題と今後の取組方針

○Can-Doリストを普及させ、学校到達目標を教師と生徒が共有することでさらに授業改善を図っていききたい。
○「科学の甲子園」長野県予選は、理数科設置校でも未参加の学校もあるため、参加を促す。また、1校から複数チームの参加も奨励し、参加者を更に増やしていきたい。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(4) 高等教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○大学等高等教育機関において専門的な知識を身に付け、地域や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①大学と学校教育、地域との連携 ②大学教育の充実 ③職業教育、職業訓練の充実

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (計画策定時)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	県立4年制大学数		1 (県立看護大)	—	—	2	実績値なし

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<大学と学校教育、地域との連携>
○長野県産学官協働人財育成円卓会議(以下「円卓会議」)を設置し、社会・企業のニーズに的確に対応した大学での人材育成や、企業の大学教育への関わりなどについて議論
<大学教育の充実>
○県立4年制大学の設置
・平成25年6月に「新県立大学基本構想」を策定し、関係団体に周知を図るとともに、県立大学の設立の趣旨や具体化について、県民及び県内大学等関係者と意見交換を実施した。
・これらを踏まえて、基本構想の具体化に向け、教育課程・教員選考専門部会、施設整備専門部会を開催して具体化の検討を実施し、平成26年2月に「新県立大学施設整備基本方針」を策定、あわせて開学目標(平成30年4月)を決定した。
<職業教育、職業訓練の充実>
○平成26年1月に「長野県南信工科短期大学校設置概要」を策定し、開校時期、設置場所、設置学科等を決定した。
○福祉大学校(保育学科2年課程50人、介護福祉学科1年課程20人)において、社会的ニーズの高い、保育士、介護福祉士の養成を行った。

2 課題と今後の取組方針

<大学と学校教育、地域との連携>
○県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成し、県内高等教育の振興を図っていく。
○円卓会議を引き続き開催し、人財育成方策の具体化を図るとともに、高等教育振興大学間連携懇談会を開催し、高等教育振興方策の展開を幅広く検討していく。
<大学教育の充実>
○県立4年制大学の設置
・平成26年7月に、新県立4年制大学の運営法人(公立大学法人)の理事長予定者、学長予定者を決定した。
・今後は、平成28年10月の文部科学省への大学設置認可申請に向けて、教育課程の編成、教員選考及び施設整備を進めていく。
・当面は、理事長予定者、学長予定者が中心となり、教員選考や教育課程の具体化、施設の設計を順次進めるとともに、海外プログラム、教育寮、インターンシップなど、特色ある大学教育の実現に向けて、準備を進めていく。
<職業教育、職業訓練の充実>
○南信工科短期大学校について、平成28年4月の開校に向けた取組を進める。
○少子高齢化の進行を踏まえ、引き続き福祉大学校において福祉介護人材の育成を図っていく。

《基本施策 3》 豊かな心と健やかな身体の育成

■ 評価結果の概要

○10 指標のうち、『全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)』など、4指標(40%)が「順調」となりました。

○一方、6指標(60%)が「努力を要する」結果となりました。このうち、施策の具体的方向(1)「豊かな心を育む教育」については、『「近所の人に出会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』などの指標について、全国平均は上回っているものの、前年度の数値を下回りました。道徳や人権教育、社会体験活動などを通じ、児童生徒の自尊感情と他者理解を育むとともに、「共育」クローバープランをさらに推進していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)豊かな心を育む教育	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0	4
(2)健康づくり・体力の向上	2 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)幼児教育の充実	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	4 (40.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	10 (100.0%)	0	10

施策の進捗状況評価調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(1) 豊かな心を育む教育

■ 施策の概要

成果目標	○子ども、学校、保護者などに、「共育」クローバープランにある4つの行動目標(本を読む、汗を流す、あいさつ・声がけをする、スイッチを切る)の浸透を図ります。 ○子どもたちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けるようにします。
施策の展開	①「共育」クローバープランの推進 ②社会性や規範意識の育成 ③学校人権教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
進 捗 状 況	① 「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 92.3 (H24年度)	92.8	91.4	95.0	努力を要する
	② 「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 74.8 (H24年度)	75.2	72.1	76.8	努力を要する
	③ 「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 95.3 (H24年度)	95.7	94.3	97.3	努力を要する
	④ 「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 95.1 (H24年度)	95.5	94.0	97.1	努力を要する

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○全項目とも基準値と目安値よりも低い数値となったが、「全国学力・学習調査」で全国平均と比べると、小学校、中学校とも全項目において全国平均を上回った。
○「共育」クローバープランの推進について、昨年度同様に「道徳教育実践のしおり」を、小・中・高の新入生全員に送付したり、「心の教育・長野フォーラム2013」を中心に、学校・地域・家庭に向けて発信してきたことにより、①、③、④の指標について90%を超える数値を維持できたと考える。
○②の指標は、全国学力・学習調査が始まった平成19年度に比べると、小学校で2.5%、中学校で4.8%増加しており、自己肯定感を高める取組を道徳の授業や特別活動などを通じて行ってきた成果と考える。
○②③の測定指標について、学校人権教育研修会に各校教員最低1名の参加をほぼ達成している。学校人権教育の必要性を周知し、その中でも児童生徒の自尊感情、他者理解を育む教育の必要性の理解を図った。

2 課題と今後の取組方針

○中学校において、①が小学校よりも8%低い。発達段階におけるものもあるが、道徳などを通じて、あいさつの気持ちよさなどの心情を養い、職場体験学習などの社会体験活動などを通じて、引き続きあいさつの大切さなどを学べるようにする。
○「共育」クローバープランのより一層の推進を図り、学校・地域・家庭が共に協力し、児童生徒の育成を図る。具体の一つとして、「心の教育・長野フォーラム2014」を開催し、「あいさつ・声がけをする」「汗を流す」「本を読む」「スイッチを切る」に関わる分科会を開いたり、フォーラムの記録を発信したりして4つの行動目標の浸透を図る。
○道徳教育推進教師を対象に「道徳教育パワーアップ研究協議会」等を行い、道徳教育のより一層の充実を図る。また、学級会活動、生徒会活動などにおいて、児童生徒自らが運営する体験活動をより一層充実させて、自己肯定感を育む。
○学校人権教育の中で、集団関係づくりの取組の必要性を伝え、「ファシリテーター研修会」の中で具体的な取組方法を示していく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(2) 健康づくり・体力の向上

■ 施策の概要

成果目標	○運動やスポーツに取り組む子どもが増加して、体力を向上できるようにします。 ○学校における食育が一層推進され、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。
施策の展開	①長野県版運動プログラムの推進 ②幼児期からの運動習慣形成 ③運動部活動の適正化の推進 ④健康保持増進、食育推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値)	点	49.1 (H22年度)	49.6	49.3	51点台	努力を要する
②	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)	位	31 (H22年度)	29	29	10位台	順調
③	毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	小6 91.2 (H24年度)	91.5	91.1	93.0	努力を要する
			中3 85.1 (H24年度)	85.4	86.4	87.0	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<体力の向上>
○体力向上プランに基づく学校単位での取組のほか、子ども、教職員、地域のスポーツ指導者等への出前講座の開催を通じて普及・定着に努めた。前年度に比べ体力合計点の全国平均が下降する中、本県はわずかではあるが上昇したため、測定指標①「体力合計点(数値)」については「努力を要する」となったが、測定指標②「体力合計点(全国順位)」については、「順調」に推移している。
○生涯にわたってスポーツに親しむ習慣を身につけ、体力・運動能力の向上を図る上で重要な中学生期のスポーツ活動が適切かつ効果的に実施されるよう、「長野県中学生期のスポーツ活動指針」を策定した。

<健康保持増進、食育推進>
○栄養教諭等の食に関する指導の成果により、測定指標の③「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」の数値は概ね順調に推移し、学校における食育の推進が図られていると考えられる。
○食育キャラバン隊による学校等における食育
保健福祉事務所が県関係機関と連携し、食育ボランティア等とともに食育キャラバン隊を結成して、学校等に出向き、朝食をはじめとした食生活の重要性等について、小・中・高校生及び学校関係者へ普及啓発を実施した。
(H25年度実績: 48回、1,646人)

○喫煙防止教育出前講座
小・中学校や高等学校に加え、大学・専門学校など20歳前後の学生を対象に、学校と連携して保健福祉事務所の管理栄養士・保健師が、喫煙防止教育を実施した。(※ H25年度実績: 21回、2,133人)

2 課題と今後の取組方針

<体力の向上>

○測定指標の①「体力合計点(数値)」について、「努力を要する」となったが、近年減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率が向上するような環境づくりを進めるほか、特に課題のある種目について、授業や1校1運動の中に腹筋を使う運動や持久走を取り入れる工夫を進めていく。また、幼児期からの運動習慣の定着を支援するための運動プログラムを新たに開発し、保育士、保護者、地域の指導者等へ各種「運動遊び」を普及していく。

○策定した指針の趣旨を踏まえ、中学生期のスポーツ活動が学校や地域の実情に応じて適切で効果的な活動となるよう、支援していく。

<健康保持増進、食育推進>

○測定指標の③「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」の「小6」については、わずかに目標に達しなかったが、家庭への啓発不足があったものと考えられる。今後は、家庭における望ましい食習慣の形成について、保護者に対する普及啓発に重点的に取り組む必要がある。

○毎日朝食を食べる児童生徒は増加しているが、20～30歳代は、朝食の欠食率が高い、野菜の摂取量が少ない等、食生活に課題がみられる。このような課題を、学校、家庭、地域で共有し、連携して生涯を通じた食育の推進に取り組む。

○未成年者の喫煙経験率・現在の喫煙率・飲酒経験率・現在の飲酒率などは低下しているが、「未成年者の喫煙者、飲酒者をなくす」という目標は達成できていないため、関係機関と連携を図りながら、更なる取組に努める。(※ 信州保健医療総合計画の目標(H29年度)…未成年者の喫煙率:0%、未成年者の飲酒割合:0%)

施策の進捗状況評価調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(3) 幼児教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○幼稚園・保育所と小学校の連携による、子どもたちの円滑な小学校への接続を確保します。 ○人への信頼感、思いやりを持ち、自ら人とかかわり、集団で元気に遊ぶ子どもを育てます。
施策の展開	①幼稚園、保育所における教育(保育)の充実 ②幼・保・小連携強化 ③新たな子ども・子育て支援策への取組

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	%	93.9 (H23年度)	95.0	96.2	100.0	順調
②	自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合	%	公立 50.0 (H23年度)	57.0	83.3	85.0	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○「長野県幼児教育振興プログラム」の活用促進のために制作・配付してきたリーフレットや、県内2会場で行う幼年教育教育課程研究協議会を通じて幼保小連携への意識が高まり、測定指標①は順調に推移していると考えられる。
○測定指標②について、リーフレットを通じて、「長野県幼児教育振興プログラム」の重点目標の一つである「いろいろな人やもの、自然と友だちになる」にかかわる事例紹介や提言を行ったことや、幼稚園訪問において指導主事が自然と親む活動の重要性について指導したことが順調な推移につながっていると考えられる。
○発達障害児等の早期発見、適切な支援の実施等のため、保育士研修会を開催(参加者数1,055人)した。
○幼児教育専門員による幼稚園訪問や、経常費に対する補助を行った。(私立幼稚園)

2 課題と今後の取組方針

○幼児教育連絡会議において、子どもたちの健やかな育ちと家庭の教育力向上について協議し、長野県幼児教育振興プログラムの普及を推進していく。また、幼保・小連携の取組みをさらに推進していく。
○私立幼稚園の振興を図るため、幼児教育専門員による幼稚園訪問や経常費に対する補助金により、継続的に支援していく必要がある。
○質の高い幼児教育・保育を総合的に推進する子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度が、平成27年4月から円滑、着実に実施されるよう取り組む。

《基本施策 4》 安全・安心・信頼の学校づくり

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた 11 指標のうち、『「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合』、『保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができて小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合』など、10 指標 (90.9%) が「順調」又は「概ね順調」、『「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合』の 1 指標 (9.1%) が「努力を要する」となっています。

○平成 25 年度は、7 月に「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」を策定し、これに基づく施策を推進しました。平成 26 年度においても、コンプライアンス体制の構築や教職員及び学校評価制度の改善など、行動計画に基づく取組を着実に推進していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)地域と共にある学校づくり	5 (83.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0	6
(2)教員の資質能力向上	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(3)安全・安心の確保	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)教育環境の維持改善	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	9 (81.8%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)	0	11

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(1) 地域と共にある学校づくり

■ 施策の概要

成果目標	○学校と家庭・地域とのコミュニケーションが積極的に行われ、保護者や地域からの信頼度が向上するようにします。 ○学校・家庭・地域による連携の仕組みによる地域と共にある学校づくりが行われるようにします。
施策の展開	①学校運営のマネジメント力向上 ②地域に開かれた学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
進 捗 状 況	① 「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	%	小学校 90.4 (H23年度)	90.7	90.7	92.0	順調
			中学校 85.7 (H23年度)	86.5	86.6	90.0	順調
	② 「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	%	91.0 (H23年度)	91.4	90.5	93.0	努力を要する
	③ 保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができて いる小・中学校(信州型コミュニ ティスクール)の割合	%	0% (H24年度)	3.0	13.6	100.0	順調
	④ 学校関係者評価の結果を公表し ている学校数の割合	%	小学校 85.3 (H24年度)	88.2	89.8	100.0	順調
			中学校 87.2 (H24年度)	89.8	91.3	100.0	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○測定指標①については、子どもと向き合うことを大事にして、学級づくり・学校づくりを進めてきていることが、順調な推移につながっている。
○信州型コミュニティスクールを推進するため、様々な会議や集会等で趣旨の説明を行ったり、教職員やコーディネーター等の研修を行ったりしてきた結果、現状では76校で取り組まれており、測定指標③は順調に推移している。
○測定指標④については、学校評価や学校関係者評価が各校に位置付き、評価結果を学校づくりに生かす取組が広がってきていることが結果の公表の増加にもつながっていると考えられる。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①については、子どもが自己実現を図れる教育活動を更に推進すると共に、どの子どもも伸びる力を一層伸ばせるように個に応じた指導の充実を図っていく。
○測定指標②については、保護者と懇談する等、保護者との連携を一層進めるとともに、子どもが期待感を持って登校できるように、子どもがわかる授業や友と協力して取り組む活動に対する支援をしていく。
○信州型コミュニティスクールの普及を進めるため、モデル市町村における多様なモデルの構築とその普及、教職員・コーディネーター・ボランティア等の研修の充実、市町村教育委員会や学校への直接訪問、様々な団体等への啓発活動を行っていく。
○学校・家庭・地域と連携していく仕組み作りを一層進めるとともに、日頃から、学校の様子を、公開参観や学校だより等を通じて家庭や地域に広く発信していく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的な方向	(2) 教員の資質能力向上

■ 施策の概要

成果目標	○教員としての基本的な能力(授業力、生徒指導力、学級経営力等)と、様々に変化する教育課題を解決する力を身に付けられるようにします。 ○教員が、性別に関わりなく能力を十分発揮できるような環境を整備します。
施策の展開	①教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上 ②優秀な教員の確保 ③校内研修等効果的な研修実施 ④働きやすい環境づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	%	66.6 (H24年度)	71.5	71.5	90.0	順調
②	女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	%	12.7 (H24年度)	13.2	13.2	15.0	順調
③	女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	%	6.2 (H24年度)	6.4	6.3	7.0	概ね順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上>
○「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」を策定(25年7月)し、教員研修体系や懲戒処分の事例集を作成するなど、行動計画に沿った取組を着実に推進した(26年4月時点で全46項目に着手済、うち28項目実施済)。
○「長野県教員研修体系作成会議」を設置し、長野県の教育の理念と教員のミッションを明確にし、これらを実現するための研修の内容と方法を示した「長野県教員研修体系」を策定した。
○各指定研修においては、授業力、生徒指導力、学級経営力等の能力向上を図るための研修を実施した。また、指定研修、希望研修において、ICT活用やメディアリテラシー、学校組織マネジメント等、課題に対応した研修を実施した。さらに、受講者に対しては、研修の確実な復命を呼びかけ、校内各組織において研修内容を活用するよう促した。

<優秀な教員の確保>
○教員採用選考において、民間人面接官を含む複数の面接官により、意欲、判断力、創造性、人間的魅力、専門性について個人面接を実施し、優れた人材の確保に努めた。また、社会人を対象とした選考を実施し、講師経験や民間企業・NPO等での豊富な社会経験を有する者を採用した。

<校内研修等効果的な研修実施>
○効率的、効果的な研修や、日常的な学び合いがより一層促進されるよう、「校内研修アシストブック」を作成した。

<女性教員の管理職登用>
○校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、概ね目安としていた人数の管理職昇任を行った。

<働きやすい環境づくり>
○時間外勤務の縮減に向け、「教職員の業務を改善し、子どもと向き合う時間の確保・充実を図るための総合的な方策」を策定し、時間外勤務縮減の数値目標を掲げ、具体的な取組の実施を市町村教委や学校へ依頼した。

2 課題と今後の取組方針

<教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上>
○コンプライアンスアドバイザーの設置や教職員及び学校の評価制度改善の実施等、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に沿った取組を着実に推進していく。
○「長野県教員研修体系」に基づき、「集める」研修から「出向く」研修を一層重視していく。

<優秀な教員の確保>
○教員採用については、引き続き、教員としての適性や資質を適切に見極め、優れた人材の確保に努めていく。

<校内研修等効果的な研修実施>
○「校内研修アシストブック」が更に活用されるように、機会を捉えて活用例等を示していく。

<女性教員の管理職登用>
○今後も、校内の指導的立場への積極的な任用や研修等を通じて女性管理職候補者を育成し、登用に努めていく。

<働きやすい環境づくり>
○時間外勤務縮減については、具体的な取組の実施を通じた検証等を踏まえ、より効果的な方策について検討する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(3) 安全・安心の確保

■ 施策の概要

成果目標	○校舎の耐震化等により、安全で機能的な学校となるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①学校施設設備の防災機能強化 ②防災教育等学校安全の充実 ③いじめを許さない学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値(年度)	H25年度		目標値(年度)	評価
				目安値	実績値		
①	県立高等学校の耐震化率 (県有施設耐震化整備プログラムベース)	%	81.5 (H24.4.1現在)	87.5	91.4	100 (H27年度末)	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<p><学校施設設備の防災機能強化> ○県立高校の耐震化率については、県有施設耐震化整備プログラムの平成27年度中の達成に向け、6月補正予算を計上し、建設部と連携し整備計画を前倒して耐震化を実施することにより、91.4%に向上することができ、順調に推移している。</p> <p>○特別支援学校については、耐震化の対象となっている長野ろう学校の食堂・寄宿舎建築工事に着手した。</p> <p><防災教育等学校安全の充実> ○県内全校から防災教育を担当する教員の参加を求めて「防災教室講習会」を開催し、学校における防災教育の指針である「防災教育の手引き」の普及と最新知識の伝達を行ったことから、防災教育の取組が推進された。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p><学校施設設備の防災機能強化> ○県立高校施設の耐震化率については順調に推移しているが、施設の老朽化等により施設整備のニーズがあるため、県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震改修とあわせ、学校生活の安全確保等、緊急性に配慮しながら施設整備を進める。</p> <p>○特別支援学校については、平成26年度中に、長野ろう学校の食堂・寄宿舎建築工事が終了し、耐震化率は100%となる見込みである。</p> <p><防災教育等学校安全の充実> ○事件・事故や災害に際して、児童生徒が自ら判断して危険を回避する力を身に付けるとともに、地域全体で子どもの安全を見守る体制づくりを引き続き推進する。</p>
--

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(4) 教育環境の維持改善

■ 施策の概要

成果目標	○適正な教員配置や施設設備の整備等により、教育の質を保証し魅力ある学校となるようにします。 ○平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①学校施設整備の充実 ②高等学校の規模と配置の適正化 ③教員配置の充実 ④人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援 ⑤県立学校におけるICT環境の整備 ⑥教育費負担の軽減に向けた経済的支援

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)	校	7 (H24年度)	9	16	全校(18)	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<学校施設整備の充実>
○測定指標①「タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)」については、当初予算に加え寄付もあったことから計画を上回り配置することができた。この結果、測定指標①の数値は順調に推移している。
○また、タブレットPCの利活用を促進するため、各校の代表者から構成されるICT推進研究委員会を年5回開催し、研修や各校における利活用状況の情報交換を行った。
<人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援>
○20年後には現在の6割まで児童生徒数が減少すると見込まれる中、こうした状況下でも子どもたちに充実した学校環境を保障していくため、市町村と共に検討を行い「少子・人口減少社会に対応した活力ある学校環境のあり方及び支援方策」を策定しました。(26年4月)

2 課題と今後の取組方針

<学校施設整備の充実>
○測定目標①「タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)」については、県立特別支援学校全校にタブレット端末を配置するとともに、研修や報告会をとおして利活用の幅を広げたり、効果的な活用方法を全校に波及させていく。
<人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援>
○少子・人口減少社会に対応した学校づくりに取り組む際、市町村が課題として捉えている点を調査したところでは、新たな事務が発生する中で教員等の人的体制が十分とはいえないことなどが指摘されている。
○県で策定した「支援方策」に基づき、26年度より統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に活動の中核となる教員を配置することとした。また、各種会議等を通じて「支援方策」の周知、啓発を行い、市町村の主体的取組の喚起や助言・情報提供を進めていく。

《基本施策 5》 すべての子どもの学びを保障する支援

■ 評価結果の概要

○8指標のうち、『特別支援学校教諭免許保有率』、『私立高等学校の定員に対する充足率』など、5指標(62.5%)が「順調」又は「概ね順調」、『小・中学校における不登校児童生徒の在籍率』、『一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合』など、3指標(37.5%)が「努力を要する」となっています。

○特別支援教育の充実については、自立活動担当教員の増員や自立活動介護支援員(学校介護職員)を新たに配置するなど、体制強化を図っていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0	2
(2)特別支援教育の充実	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)困難を抱える子ども・若者の自立支援	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)私学教育の振興	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	4 (50.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)	0	8

施策の進捗状況評価調書

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援

■ 施策の概要

成果目標	○学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制が整備され、不登校児童生徒の状況が改善されるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①不登校児童生徒の地域支援体制の整備 ②不登校の未然防止と改善 ③相談支援体制の充実 ④いじめを許さない学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	%	1.14 (H23年度)	1.12	1.18	1.08以下	努力を要する
②	学校と地域関係機関が連携したケース数	件	260 (H23年度)	288	535	400	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○悩みを抱える児童生徒に対応するため、各学校・地域における相談体制の充実を図ってきたが、平成25年度不登校児童生徒の在籍比率が前年度に比べ0.06ポイント増加しており、目安値に届いていない。家庭環境等厳しい生活背景をもつ児童生徒への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。
○教育事務所に配置するいじめ・不登校相談員等とスクールソーシャルワーカーとの連携により、学校と地域関係機関をつなぎ、家庭支援を行った結果、測定指標②の連携ケース数は増加した。
○「いじめを許さない学校づくり」の新たな取組として、ネットいじめ等の被害から児童生徒を守るため、掲示板・ブログ等の学校非公式サイトでの監視を行う学校ネットパトロール事業を行い、実態把握と児童生徒に対する指導を行った。

2 課題と今後の取組方針

○不登校やいじめ行為等の問題行動に家庭環境が起因している場合が多く、学校だけでは対応困難な家庭で抱える課題への対応が必要となっている。このため、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを引き続き活用し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを行うとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図る。
○H26年3月に策定した「いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、地域におけるいじめ防止等の取組が実効的に実施されるよう「いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、民間団体、PTA、関係機関等の協力を得ながら、いじめ問題の克服に向け、学校・家庭・地域との連携を図る。
○H25年度学校ネットパトロール事業の実績を踏まえ、引き続き、インターネットの掲示板・ブログ等の学校非公式サイトでの監視を行い、問題の早期発見・早期対応に努める。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(2) 特別支援教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○全ての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行える体制づくりを図ります。
施策の展開	①小・中・高等学校における特別支援教育の充実 ②障がいの重度・重複化に伴う特別支援教育の充実 ③児童生徒数の増加等に対応する環境整備 ④特別支援教育の地域化の推進 ⑤発達障害児(者)への支援体制の整備

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
進 捗 状 況	① 特別支援学校教諭免許保有率	%	64.4 (H23年度)	69.5	71.1	90.0	順調
	② 特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	%	34.5 (H23年度)	35.6	35.5	40.0	概ね順調
	③ 一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	%	62.8 (H23年度)	63.2	58.2	65.0	努力を要する
	④ 小学校における個別の教育支援計画作成率	%	65.0 (H23年度)	68.0	64.7	80.0	努力を要する

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<p><特別支援教育の充実></p> <p>○測定指標①については、特別支援学校教員採用枠の設置や教育職員免許法認定講習を受講しやすくする工夫などにより、概ね順調に推移している。</p> <p>○測定指標②については概ね順調に推移している。各校進路指導主事の綿密な情報交換による実習先の開拓、各種企業団体への協力依頼、労働局・障がい者支援課、労働雇用課、障害者支援センターなどとの連携などによる効果と考えられる。</p> <p>○測定指標③について「努力を要する」となった。企業側と生徒双方のニーズのすり合わせがまだ不足していると考えられる。</p> <p>○測定指標④については「努力を要する」となった。就学前からの働きかけ、関係機関等との連携がまだ不足していると考えられる。</p> <p><発達障害児(者)への支援体制の整備></p> <p>○発達支援を行う学びの場を誘致した。</p> <p>○発達障がい者に直接かかわっている支援者に対し総合的な助言や必要な支援への橋渡しを行う「発達障がいサポーター・マネージャー」を4名配置し、4名を新規に認定。</p> <p>○10圏域12名の療育コーディネーターに委託した市町村サポートコーチが年代や分野を越えて情報を共有するツールの普及を実施。</p> <p>○アセスメント及び支援手法等の研修や実践報告会の実施、その他支援者への技術支援や講師派遣を実施。</p> <p>○発達障がい者支援対策協議会を2回、4つの部会を計8回開催し、県の発達障がい者支援対策を協議。</p> <p>○発達障がいの基本的な内容をわかりやすく学べる発達障がい者サポーター養成講座の実施し、約2500名が受講。</p> <p>○医師の診療技術の向上や情報交換を行う「発達障がい診療地域連絡会」を圏域ごと、4ブロックごとに計16回開催。</p>

2 課題と今後の取組方針

＜特別支援教育の充実＞

○測定指標①についてはおおむね順調に推移しているが、当該免許状を取得していない教員に対し、免許取得をさらに勧奨していく。

○測定指標②についてはおおむね順調に推移しており、今後も今の取組を継続していく。

○測定指標③については「努力を要する」となったが、測定指標②の数値が上がっているので、今後企業側の理解が進み測定指標③の数値も上がってくると考える。引き続き各種関係機関と連携しながら、企業側に高等部生徒の作業学習への取組や就労に対する願い、その生徒の可能性などを知っていただく活動を継続して行っていく。

○測定指標④については「努力を要する」となったが、作成済みと作成予定の学校を合わせると80.1%に達するため、個別の教育支援計画の作成に向けた今後の取組に対する支援を行っていく。

＜発達障害児(者)への支援体制の整備＞

○誘致した発達支援を行う学びの場と県内の教育機関等と連携を図り、研究・研修を通じて専門的なノウハウの提供・共有等により発達障がいに関する教育の充実に資するよう取り組む。

○平成25年度は「発達障がい支援のあり方検討会」(平成23年度)を受け構築した長野県の新たな発達障がい支援体制の運用を本格的に開始したため、平成26年度から更なる強化を図り、引き続き総合的な発達障がい者への支援を進めていきたい。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(3) 困難を抱える子ども・若者の自立支援

■ 施策の概要

成果目標	○支援が必要な子ども・若者に対し、相談から自立に至るまで切れ目なく支援できる体制づくりを図ります。
施策の展開	①若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援 ②民間支援団体との連携・支援 ③外国籍児童生徒への教育

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値(年度)	H25年度		目標値(H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数	人	8 (H24年2月末)	14	16	36	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援>
○困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業(訪問相談への支援、出口戦略を持った居場所の提供への支援、宿泊を伴う研修への支援)について、全て目標を達成することができた。

<外国籍児童生徒への教育>
○日本語が不自由な外国籍児童生徒が多数在籍する小・中学校に、日本語指導教室を設置し教員を配置した。(24校24学級)
○(公財)長野県国際化協会が実施する外国籍児童就学支援事業に負担金を交付することにより、県内の母国語教室※(ブラジル人学校)への就学を支援した。
外国籍児童就学援助金(2,115,000円)を31人(実人員)に交付し、母国語教室への就学を支援した。そのうち3名については、それまでの不就学の状態が解消された。
また、母国語教室の整備(397,717円)や教科書購入(330,000円)等への助成により、児童生徒の教育環境が向上された。
※母国語教室の状況 県内2校(H25.3月) 生徒数52名

2 課題と今後の取組方針

<若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援>
○引き続き、次世代サポートプランに基づき、長野県内の全ての子ども・若者が健やかに育ち、支援を必要とする子ども・若者を支えるための施策を推進する。
○平成25年度に実施した「困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業」については平成26年度も引き続き行うこととし、地域における子ども・若者支援を行う団体(者)を支援または養成していく。

<外国籍児童生徒への教育>
○現行基準に基づいた教員配置を引き続き行う。
○市町村など関係機関と連携しながら不就学児童生徒の解消に取り組むとともに、ブラジル人学校の健康診断の費用をサンタ・プロジェクトで助成することにより、実施を支援していく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(4) 私学教育の振興

■ 施策の概要

成果目標	○私学教育の振興を通じて、県民への多様な教育機会を提供します
施策の展開	①私立高等学校等の振興 ②保護者負担の軽減

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	私立高等学校の定員に対する充足率	%	88.9 (H19~23年度平均)	89.1	95.4	90.0	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○学校運営費(経常費)補助を継続的に実施し、私立高等学校の特色ある教育が展開できるよう支援したほか、授業料等軽減事業補助金により保護者負担の軽減を図ったことなどにより、測定指標の数値は順調に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標については順調に推移している。しかし、経済動向によっては公立高校に比べ授業料等の費用負担が大きい私立学校への進学者数が減少する懸念がある。
これを踏まえ、今後とも「私立高等学校等の振興」「保護者負担の軽減」を図るため、継続的に支援していく必要がある。

《基本施策 6》 学びの成果が生きる生涯学習の振興

■ 評価結果の概要

○『公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数』、『学校支援ボランティア登録数』など4指標について、全ての指標が「順調」となっています。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)学びが循環する社会の創造	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(2)子どもの未来づくり	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4

施策の進捗状況評価調書

基本施策	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(1) 学びが循環する社会の創造

■ 施策の概要

成果目標	○県民が生涯にわたって学び続けたり地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるようにします。
施策の展開	①生涯学習の基盤づくり ②地域コミュニティの再生 ③社会人権教育の推進 ④学校・地域社会と高等教育機関の連携

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	人	197,362 (H23年度)	199,890	219,846	210,000	順調
②	生涯学習推進センター研修講座利用者数	人	1,364 (H23年度)	1,371	1,649	1,400	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○生涯学習推進センターの研修事業は、「地域と学校の連携」や「若者支援」などの現代的課題解決を推進するための講座を実施し、地域の生涯学習推進者や家庭幼児教育支援団体職員などの指導者の研修の場を提供してきた。のべ1,600人以上が受講し、県内の生涯学習の推進に寄与できた。

○(公財)長野県長寿社会開発センター運営事業への支援
シニア大学の運営、信州ねんりんピック開催、全国健康福祉祭参加事業など長寿社会開発センターが行う事業への助成を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくりへの支援及び高齢者の社会参加活動の推進を実施
【H25年度実績】・シニア大学入学者数:1,111人、卒業生数:1,115人 ・信州ねんりんピック参加者数:3,960人

○単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う、社会奉仕・相互扶助等の社会参加活動に対して助成するとともに、(財)長野県老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を設置し、各種事業に対する支援を実施
【H25年度実績(助成対象数)】単位老人クラブ:1,414か所、市町村老人クラブ連合会:66か所

○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、「地域が抱える人権課題」をテーマにした研修会や当事者との交流・現地視察・少人数によるグループ討議等の「参加体験型の学習方法」を取り入れた講座を積極的に実施することで、多数の参加者を得るとともに、人権教育リーダーの資質が着実に向上してきている。また、地域における人権教育を促進するため、地域で開設される学習講座等への補助金による支援を継続しているが、その結果、多様な講師を招聘し、地域住民のニーズに基づく講座が多く開催された。

2 課題と今後の取組方針

○生涯学習推進センターの研修事業は、地域課題解決につながる講座内容の充実に努めるとともに、信州型コミュニティスクール創造事業を推進するための講座の充実に図っていく。

○引き続き長寿社会開発センターの運営事業に対し助成するとともに、高齢者が知識、技術、経験を十分に活かして社会参加(就業、創業、社会参加)できることを目指し、長寿社会開発センターにシニア活動推進コーディネーターを配置し、高齢者の活動の場の拡大、社会参加を促進する仕組みづくりを進める。

○高齢化が進行している一方で老人クラブ数、会員数とともに減少傾向にあるため、引き続き単位老人クラブ等への助成・支援を行うことにより、老人クラブへの加入促進及び高齢者による地域づくりの促進と明るい長寿社会の実現を目指す。

○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、即時的な効果を求めることは難しいが、研修会や学習講座を工夫し、さらなる人権意識の涵養を図っていく。また、地域の核となる人権教育リーダーが主体的かつ広域的に活動できるように、ネットワークの整備に取り組んでいく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(2) 子どもの未来づくり

■ 施策の概要

成果目標	○学校支援ボランティアが自らの経験や知識を基に児童生徒に豊かな学習や体験の機会を提供できるようにします。 ○より多くの小学校区において、放課後児童クラブ・放課後子ども教室が実施され、多くの児童に放課後の居場所が確保されるようにします。
施策の展開	①学校、家庭、地域の連携を支援 ②豊かな交流、体験活動の推進 ③家庭教育の支援 ④青少年健全育成、健全な社会環境づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	学校支援ボランティア登録数	人	15,472 (H24年度)	15,978	17,040	18,000	順調
②	放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	人	27,307 (H23年度)	28,700	28,979	30,000	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

<学校、家庭、地域の連携を支援>
○放課後子どもプラン実施市町村では希望する全ての児童を事業対象として、学習や体験・交流活動を行うことができ、概ね目的に沿った事業が推進できている。
○放課後児童クラブを実施する市町村に対し、運営費及び既存施設の整備に係る経費を補助した。
○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進プログラム(福祉教育推進フォーラムの実施等)を県社協福祉協議会への補助事業として実施した。

<青少年健全育成、健全な社会環境づくり>
○自主規制業界、青少年関係機関・団体が連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりに効果があらわれ、有害図書等取扱店における青少年への配慮率は、例年どおりの目標概ね98.0%を達成したが、設定した目標値の98.4%にはわずかに達しなかった。
○有害自動販売機の台数は前年度より大幅に減少した。

2 課題と今後の取組方針

<学校、家庭、地域の連携を支援>
○引き続き放課後子どもプランを実施する市町村を支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることで、より充実した放課後の居場所作りの支援活動を推進する。
○子ども・子育て支援法の制定に伴い、児童福祉法が改正され、放課後児童健全育成事業の対象者が小学校6年生まで対象範囲となったことから、利用児童数の増加が予想される。また、平成26年4月30日に厚生労働省令で「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が策定されたことにより、放課後児童クラブ室の整備促進が急務である。今後においても地域の要望や実情を踏まえながら児童が安心して過ごせる生活の場として相応しい環境が整備できるよう補助や助言を行っていきたい。

<青少年健全育成、健全な社会環境づくり>
○本県は「青少年は地域から育む」という観点から、県民一人ひとりの理解と協力による住民運動で青少年健全育成を図ることとしているため、青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後も着実に取り組んでいく。

《基本施策 7》 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興

■ 評価結果の概要

○5指標のうち、『県立文化施設の利用者数』、『運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)』など4指標(80%)が「順調」、『県立歴史館入館者数』の1指標(20%)が「努力を要する」となっています。県立歴史館については、さらに質の高い企画展の開催と十分な広報活動の実施に取り組んでいきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)文化芸術の振興	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(2)文化財の保護・継承・活用	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)スポーツの振興	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0	5

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(1) 文化芸術の振興

■ 施策の概要

成果目標	○優れた文化芸術の鑑賞機会や創作活動の場を広く提供し、文化芸術に親しむ環境を整えるようにします。
施策の展開	①創作発表活動・鑑賞機会の充実 ②文化交流の推進 ③文化芸術を担う人材の育成

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	県立文化施設の利用者数	人	6,801,636 (19~23年度 累計)	1,360,327 (H25年度)	1,379,867	維持・向上 (25~29年 度累計)	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○文化会館及び創造館は、目標を上回る実績となった。美術館について、目標は過去の実績の平均を基に設定しているが、入館者数は展覧会の内容や規模によって毎年増減する。H25は目標を下回ることとなったが、H24と比べると60,000人上回る実績となった。
○県内外の多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、サイトウ・キネン・フェスティバルの開催を支援したほか、若手芸術家と観光ホテル等とのコーディネートに取組み、10組の芸術家に発表の場を創出した。

2 課題と今後の取組方針

○文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、サイトウ・キネン・フェスティバルや若手芸術家への支援の拡充、県民芸術祭等の取組みを進める。また、文化施設の整備による鑑賞環境の改善を進める。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(2) 文化財の保護・継承・活用

■ 施策の概要

成果目標	○所有者、行政、県民が協調して適切な文化財保護の推進を図ります。 ○文化財の新たな価値を引き出していきます。
施策の展開	①文化財の保護、継承 ②文化財の活用

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	国・県指定等文化財の件数	人	1,175 (H23年度末)	1,196	1,198	1,250	順調
②	県立歴史館入館者数	人	94,234 (H23年度)	95,387	90,784	100,000	努力を要する

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○文化財指定等件数については、市町村等からの要望を受け、現地調査、審議会での諮問・答申を経て、保護すべき文化財の指定等を進め、目標を達成できた。
○2月の大雪の影響等により、利用者数は対前年度比で8,198人減少した。利用学校数も前年度実績は上回ったものの目標は下回った。なお、展示の充実として、野球史や刃など新規のテーマで企画展を開催し、新たな利用者の獲得に努めた。

2 課題と今後の取組方針

○文化財修理及び防災事業については、国・県・市町村及び所有者が一体となり、文化財を安定的、継続的に継承できるように財政力が弱い所有者の負担を軽減するなど内容を見直した。引き続き、適切な文化財の保護を進めていく。
○県立歴史館について、企画展の内容が利用者数の増加に大きく影響を及ぼすので、さらに質の高い企画展を開催し、併せて十分な広報活動を実施する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(3) スポーツの振興

■ 施策の概要

成果目標	○県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味・目的に応じて、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現します。 ○オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ります。
施策の展開	①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②スポーツ環境の整備 ③競技力の向上 ④スポーツ界における好循環の創出 ⑤スポーツの多面的な役割の活用

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
①	運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)	%	48.3 (H24年度)	51.6	51.6	65.0	順調
②	国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	位	17位 (H24年)	17	17	15位以内 (H29年)	順調

(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)

○施策の展開①「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」及び②「スポーツ環境の整備」については、スポーツイベントの開催や地域のスポーツ指導者への研修機会の充実のほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等が追い風となり、測定指標①「運動・スポーツ実施率」の数値は、順調に推移している。
○施策の展開③「競技力の向上」については、選手強化事業の効果的な実施により、測定指標の②「国民体育大会男女総合(天皇杯)順位」で前年同順位(17位)を維持しつつ、16位との得点差を着実に縮めており、「概ね順調」と考えられる。

2 課題と今後の取組方針

○スポーツに対する理解・関心が高まっていく2020年(東京オリンピック・パラリンピック開催年)までの期間を好機ととらえ、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていく。

《参考》施策の進捗状況評価調書の構成及び記載内容

記載内容説明		施策の進捗状況評価調書					
基本施策	計画書から転記しています。						
施策の具体的な方向							
■ 施策の概要							
成果目標	計画書から転記しています。						
施策の展開							
■ 評価							
1 施策の達成状況		進捗区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗 ○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)					
(1) 測定指標の進捗状況							
進 捗 状 況	指標名	単位	基準値 (年度)	H25年度		目標値 (H29年度)	評価
				目安値	実績値		
	①	計画書に記載された「現状値」を記載しています。					
	②						
	③	目標達成するための年度ごとの目標値を目安値として設定					
④							
(2) 取組の主な成果の状況(25年度実績)				評価対象年度における当該主要施策の全般にわたる具体的な取組の成果の状況について記載しています。			
2 課題と今後の取組方針				測定指標の進捗状況や取組の主な成果の分析を踏まえ、対応すべき課題と今後の取組方針について記載しています。			

《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要

第1編 計画策定の基本的な考え方

- 【策定の趣旨】 教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中で、改めて本県の教育政策の方向性を示すため策定
- 【計画の性格】 ・教育基本法に基づき長野県が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画
 ・長野県総合5か年計画(仮称)に対応する教育分野の個別計画
- 【計画の期間】 平成25年度～29年度の5か年

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題

- | | |
|---|---|
| <p>1 到来した人口減少社会</p> <p>⇒児童生徒の減少による学校規模の縮小
⇒地域コミュニティの支え合う力が低下</p> | <p>2 価値観の変化</p> <p>⇒多様なライフスタイルに合った安らぎの暮らしを実感できる文化的環境づくり</p> |
| <p>3 グローバル化・情報化の進展</p> <p>⇒国際社会で必要となる資質能力の育成
⇒ICTを活用した新たな学びの創造</p> | <p>4 自然と人とのかかわりの再認識</p> <p>⇒自然災害等の危険から自ら命を守り抜く力と環境保全に努める心の育成</p> |
| <p>5 貧困・格差の拡大</p> <p>⇒経済的制約等にかかわらず誰もが必要な教育機会を得られる環境整備</p> | <p>6 変革が求められる社会システム</p> <p>⇒地域社会の様々な主体と行政による共創・協働
⇒県民一人ひとりの自発的な学びと社会への貢献</p> |

第2 長野県教育のポテンシャル(潜在力・可能性) 教育振興の資源として活用できる特色、優れた点

- ①教育を大切にする風土と県民性 ②活発な体験学習 ③伝統を受け継ぐ地域

第3編 長期的な教育振興の方向性

基本理念 「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」

私たちがめざす「未来の信州教育」の姿

- | | | |
|--|---|--|
| <p>1 人間力を養う教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 個性や能力を最大限に伸ばす指導 地域を担い世界に貢献できる人材が育つ 将来への目的意識、規範意識や自尊感情、人を思いやる心が育つ 郷土への愛着と誇り、豊かな人間性が育つ | <p>2 楽しく安全・安心な学び舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 分かる授業、学ぶ楽しさを味わえる授業 子どもたちの心の居場所が確保 いじめを見逃さない体制、悩みを抱える子どもたちへの相談体制が確立 | <p>3 自然の中でたくましく成長</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児期からの運動習慣が身に付く 成長段階に応じた運動プログラムの実践 正しい食の知識や食習慣が身に付く |
| <p>4 個性を輝かせる子どもたち</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害程度、成長に応じた切れ目のない支援 自立支援で卒業後も地域の中で社会参加 | <p>5 常に学び自ら活かす社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学などの高等教育機関の充実 地域における学びが地域づくりに活きる | <p>6 人生を彩る感動との出会い</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に親しみ感性を磨く 関心、適性に応じてスポーツを楽しむ |

第4編 基本計画(今後5年間の施策)

第1 基本目標

- | | | |
|--|--|--|
| <p>① 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成</p> <p>《重視する視点》</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども一人ひとりの能力を伸ばす教育の機会と質の保証 実社会までの成長段階に応じた「縦」の接続 主体的に学ぶ意欲と社会の変革に対応する能力の育成 本物の体験を通して感性や社会性、人間性を磨く教育 | <p>② 多様性を認め、共に生きる社会の実現</p> <p>《重視する視点》</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども一人ひとりの多様性を尊重した学習機会の提供 すべての子どもの「学び」を切れ目なく支える教育 支援を必要とする子どもたちを地域で支えるネットワーク | <p>③ 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進</p> <p>《重視する視点》</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域等社会全体の「横」の連携、協働 生涯を通じた学びとその成果を社会に生かす環境整備 文化やスポーツを楽しむことのできる環境整備 |
|--|--|--|

第2 重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進

1 重点的な施策（8項目）

- 学力・体力の向上
- キャリア教育の推進
- 高等教育の充実
- 地域に開かれた多様な公立学校
- 教員の資質能力向上
- いじめ・不登校対策
- 特別支援教育の充実
- スポーツの振興

2 「信州教育スタンダード」の設定及び推進

県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい信州らしい具体的な教育の姿 **《信州教育スタンダード》**を提案

- 維持したい教育の伝統

 - ・信州の自然や特色を生かした体験学習
 - ・県歌「信濃の国」や地域の歌を学校で歌う
 - ・多くの子どもが地域の行事に参加している（全国トップクラス）
 - ・活発な公民館活動（公民館数、利用者数全国一）
- 充実したい教育活動

 - ・小・中学校30人規模学級編制
 - ・冬季アスリート発掘・育成「SWANプロジェクト」
- 実現したい教育目標

 - ・県独自「運動プログラム」の普及
 - ・全ての高校生（全日制）が就業体験活動
 - ・県独自指導資料「信州ベーシック」の普及
 - ・長野県らしい特別支援教育の地域化
 - ・通学合宿の活発化

第3 長野県総合5か年計画の主要プロジェクト

「教育再生プロジェクト」～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| (1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供 | (2) 地域に開かれた信頼される学校づくり |
| (3) 農林業体験など体験活動の推進 | (4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上 |
| (5) 高等教育全体の振興 | (6) 生涯にわたる学びの環境整備 |

第4 施策の展開 【施策体系図】

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向
<p>一人ひとりの学びが生きる 教育立県「信州」の創造</p>	<p>知・徳・体が調和し、 社会的に自立した人間の育成</p>	1 未来を切り拓く学力の育成	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (2) 高校教育の充実
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1) キャリア教育の充実 (2) 長野県・地域を学ぶ体験学習 (3) 世界につながる力の育成 (4) 高等教育の充実
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1) 豊かな心を育む教育 (2) 健康づくり・体力の向上 (3) 幼児教育の充実
		4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1) 地域と共にある学校づくり (2) 教員の資質能力向上 (3) 安全・安心の確保 (4) 教育環境の維持改善
	<p>多様な社会の 実現</p>	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 (2) 特別支援教育の充実 (3) 困難を有する子ども・若者の自立支援 (4) 私学教育の振興
		6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1) 学びが循環する社会の創造 (2) 子どもの未来づくり
		7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1) 文化芸術の振興 (2) 文化財の保護・継承・活用 (3) スポーツの振興

第5編 計画を推進するための基本姿勢

- ①行政・財政改革の推進 ②教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携
③適切な評価・点検による実効性の確保 ④計画の見直し

Ⅱ 平成 25 年度 長野県教育委員会の活動状況報告

1 教育委員会会議開催状況

(1) 開催回数

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月 2 回開催している。(平成 21 年 11 月から 1 回を 2 回へ)

また、必要に応じて臨時会を開催する場合がある。

平成 25 年度の開催回数は、次のとおりである。

【会議の開催状況】

○定例会……………	17 回	
○臨時会……………	0 回	[合計 17 回]

(2) 会議の内容

会議は、委員長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の 3 分の 2 以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。

会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。

また、会議終了後は教育委員長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

平成 25 年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】(延べ件数)

議題	65 件 (うち非公開審議 23 件)
報告	67 件
[合計	132 件]
審議時間	30 時間 10 分

【審議の状況】(1 回当たり平均)

議題	4 件
報告	4 件
[合計	8 件]
審議時間	1 時間 46 分

2 教育事情視察・懇談

県民の意見を教育行政に反映させるため、学校等の教育現場を視察するとともに、地域住民、保護者、市町村教育委員会職員、教職員等と各地で意見交換を実施した。

平成 25 年 7 月 16 日 伊那北高等学校

平成 25 年 7 月 22 日 下伊那農業高等学校

平成 25 年 8 月 6 日	松本深志高等学校
平成 25 年 8 月 23 日	松本養護学校、長野ろう学校
平成 25 年 9 月 12 日	長野ろう学校
平成 25 年 9 月 19 日	松本養護学校
平成 25 年 12 月 17 日	塩尻西小学校、松本筑摩高等学校
平成 26 年 1 月 14 日	両小野小学校

3 教育委員の研修等

教育委員の責務の明確化及び研修の推進などを踏まえ、教育委員が次のとおり全国組織等が主催の研修等に参加している。

○都道府県主催協議会等

平成 25 年 4 月 24 日、25 日	1 都 9 県教育委員全委員協議会
平成 25 年 7 月 17 日、18 日	全国都道府県教育委員会連合会第 1 回総会
平成 25 年 9 月 5 日、6 日	1 都 9 県教育委員長協議会
平成 26 年 1 月 20 日、21 日	全国都道府県教育委員会連合会第 2 回総会

4 関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

(1) 知事と教育委員との懇談会

平成 26 年 1 月 16 日 (テーマ：平成 26 年度の教育施策について)

(2) 市町村教育委員会との懇談会

平成 25 年 7 月 16 日	諏訪、上伊那地区
平成 25 年 7 月 22 日	飯伊地区
平成 25 年 7 月 23 日	長野、北信地区
平成 25 年 7 月 24 日	佐久、上小地区
平成 25 年 8 月 6 日	木曾、大北・安曇野、松塩筑地区
平成 25 年 9 月 2 日	全県 (教職員の不祥事根絶のための教育委員会緊急会議)

(3) 地域懇談会

平成 25 年 9 月 18 日	県内商工会議所関係者 (テーマ：産業界との連携によるキャリア教育の推進)
平成 26 年 1 月 14 日	両小野小学校学校関係者 (テーマ：地域に開き、地域で支える学校づくりの推進)

(4) 公安委員との懇談会

平成 26 年 1 月 30 日 長野県公安委員会

5 教育委員一覧（平成 25 年度）

職 名	氏 名	委員任期	職 業 等
委員長 (24. 10. 8～)	櫻井 久江	24. 10. 8～28. 10. 7	団体役員
委員長職務代理者 (21. 10. 13～)	耳塚 寛明	21. 4. 1～23. 7. 17 23. 7. 18～27. 7. 17	国立大学副学長
委 員	野村 稔	17. 10. 12～21. 10. 11 21. 10. 12～25. 10. 11	会社役員
委 員	高木 蘭子	22. 7. 11～26. 7. 10	会社員
委 員	生田 千鶴子	23. 10. 12～27. 10. 11	飲食店経営
委 員	平林 尚武	25. 10. 12～29. 10. 11	元高等学校長
教育長 (～25. 4. 1)	山口 利幸	18. 10. 1～21. 4. 1 21. 4. 2～25. 4. 1	元高等学校長
教育長 (25. 4. 2～)	伊藤 学司	25. 4. 2～29. 4. 1	元文部科学省課長

Ⅲ 学識経験者からの意見

点検・評価に関して、法令に基づき、次の4名の学識経験者からご意見をいただき、それらを踏まえて評価を取りまとめたところである。

<学識経験者>

(五十音順、敬称略)

氏名	所属等
田中直子	NPO法人夢のデザイン塾理事長
葉養正明	文教大学教育学部教授
宮崎樹夫	信州大学教育学部教授
柳澤秋孝	松本短期大学名誉教授

<意見>

1 第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価

(進捗状況の概況)

- 成果目標の進捗状況が数値で示されており、第三者が評価しやすいものとなっているが、一方で指標化が難しい部分が抜け落ちてしまうのではないかと。特に、基本施策「3豊かな心と健やかな身体の育成」及び「5すべての子どもの学びを保障する支援」などは具体的な指標の設定が難しい領域であり、設定された指標だけで判断するのは難しい。
- 「全体的には、指標の約76%が「順調」又は「概ね順調」、約24%が「努力を要する」となっており、計画1年目としては順当な数値である。
しかし、個々の基本施策についてみると、「3豊かな心と健やかな身体の育成」は60%、「5すべての子どもの学びを保障する支援」は「努力を要する」が37.5%と高い割合になっており、抜本的な対応が望まれる。

(基本施策1 未来を切り拓く学力の育成)

- 「(1)確かな学力を伸ばす教育の充実」について、小学校は「順調」なのに対し、中学校ではH25年度の実績値がH24年度の基準値をも下回っている。「課題と今後の取組方針」として提示されている今後の取組に期待する。
- 「全国学力・学習状況調査」は、学校における教育指導の改善が本来の目的である。測定指標についても、平均値だけで捉えるのではなく、教育事務所ごとの学力分布を分析するなど、指導改善に結びつけるために指標の示し方を工夫する必要がある。
- 中学校については、家庭学習とともに、授業改善について具体的な施策の立案が必要で

ある。特に、中学校教師の専門職性という観点から、教科指導より部活動を重視しがちな教員の気質や校内体制の見直しが必要である。

- 長野県が学力向上の鍵としている事項に指標の追加・入替を行い、その指標についてエビデンスを作成するとよいのではないか。例えば、家庭学習で復習や苦手な部分に取り組んでいるかどうかについて、全国学力・学習状況調査の結果が出ており、全国平均との比較に加え上位3県と比較し、学習習慣の差異についてエビデンスを持つことが肝要である。
- 全国的な観点から、例えば ICT 活用による学力の向上や習熟度別学習の割合など、新たな指標を置くことを検討してはどうか。
- 「(2) 高校教育の充実」については、指標①「学校の授業が理解できていると答える生徒（高2）の割合」、②「長野県学力実態調査（高2）での基礎学力定着度（正答率）」を裏付ける調査及び分析の方法を検討する必要がある。例えば、多種多様な高校を目的や進路状況で類別し調査することにより、それぞれの成果と課題を一層明確にすることが求められる。
- 高校教育に関する指標がいずれも「順調」という評価であるが、県内の実態や県民の一般的な認識を正しく反映していると言えるのか。もし実態や県民の認識から大きくかけ離れているようであれば、高校教育に関する指標の吟味、その指標の数値を導く方法の検討が不可欠ではないか。

(基本施策2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成)

- 「就業体験」の概念を広く捉え、事業所に行ってその仕事を手伝うだけでなく、生徒の興味・能力・価値観に即した職業探索・研究も就業体験とみなし、啓発していくことが、キャリア教育を担当する教員、生徒、保護者にとって必要ではないか。
この点を指摘したところ、生徒のためになるか、現場教員のモチベーションにつながるかといった観点から、県教委が「就業体験」を幅広く柔軟に捉え、支援を行っている様子が現場から窺えるのは喜ばしいことである。
- 「(3) 世界につながる力の育成」について、英語コミュニケーション能力を中心に記載されているが、全国的には特区制度を活用して多くの授業を英語で実施しているなどの取組事例があり、こうした先駆的な事例も参考にしながら、施策の充実を検討するべきではないか。
- 我が国にとって英語教育の充実は重要な課題であり、英語コミュニケーション能力水準（中学生：英検3級レベル、高校生：英検準2級レベル）の目標値40%は低すぎるのではないか。
- 「(4) 高等教育の充実」について、大学数以外の指標を検討する必要があるのではないか。

(基本施策3 豊かな心と健やかな身体の育成)

- この領域は、育児の孤立化や子供の貧困など、家庭の問題が大きく影響しており、教育

委員会以外の施策と連携して進めていく必要がある。また、人間としての基本をつくり上げるためには幼児教育が重要であり、施策の充実が必要である。

- 「(1)豊かな心を育む教育」について、指標4項目がいずれも「努力を要する」となっているが、これは施策を展開しても直ぐに結果のものであるのではなく、幼少期からの連続的な社会性・生きる力を重んじた施策を強力に実施することが必要である。
- 子どもの ICT 利用による心身への影響が社会問題になっていることから、「1日当たりどれくらいの時間テレビゲーム(コンピュータゲーム, 携帯式のゲーム, 携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む)をするか」など、ICT の利用状況について指標を設定してはどうか。
- 「小1プロブレム」が社会的な問題として認識されていることから、例えば初めての集団化に馴染めずに授業中に騒いだりする児童の実態を捉える指標を設定してはどうか。
- 「(2)健康づくり・体力の向上」の施策の展開として「幼児期からの運動習慣形成」とあるが、幼稚園だけではなく、保育所への浸透に取り組む必要がある。

(基本施策4 安全・安心・信頼の学校づくり)

- 地域と共にある学校づくりとして信州型コミュニティスクールを推進するのはよいと思うが、地域以前に、それぞれの家庭における教育をしっかり立て直す必要がある。具体的な施策化は難しい部分であるが、個々の家庭の教育力を高めることについて、指標として示せるものがないか、検討すべきではないか。
- 「(1)地域と共にある学校づくり」の指標②「子どもは喜んで学校に行っていると答える保護者の割合」が「努力を要する」となっているが、目標値 93.0%に対し基準値 91.0%であり、標本による変動を考慮すれば、±5%程度の範囲であれば「順調」とするなど、評価の仕方を検討してはどうか。
- 「(2)教員の資質能力向上」の指標①「校内外で実践的な研修を行っている学校の割合」に関連して、全国学力・学習状況調査において、「教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させていますか」という質問に対する回答と平均正答率との関係がデータとして示されており、経年変化を分析してはどうか。
- 「(4)教育環境の維持改善」について、指標として特別支援学校に関するものしか設定されていないが、国として ICT 教育を推進しており、県内の小中学校への ICT 機器の配備を充実させる上で、ICT 機器を活用した学習指導の実施状況などを指標として設定する必要があるのではないか。

(基本施策5 すべての子どもの学びを保障する支援)

- 不登校やひきこもり、若年無業者(ニート)などの課題については、学校教育だけでは

対応できない部分であり、家庭、地域、幼児教育など、人間としての基本をつくることから考えていく必要がある。

- 「小・中学校における不登校児童生徒の在籍率」が 1.14% (H23 年度) から 1.18% (H25 年度) に増加している。施策を展開しているにも関わらず増加しているということは、有効な施策でないと裏付けられるのではないかと。根本的に施策を見直す必要がある。
- 学校非公式サイトの監視を行う学校ネットパトロール事業により、実態調査と指導を行ったことは、ネットいじめ対策の実践として評価したい。ただ、現在はLINEのグループ機能の活用が生徒に浸透しており、ここから派生した学校でのいじめや、人間関係の悩み、スマホ依存の問題が起きているように思われる。今後の取組として、学校主導でスマホ活用のルール作り、児童・生徒、保護者への指導が求められるのではないかと。
- 若者にコミュニケーション能力やマナーを教え、就業体験を行い、自立と社会適応を促すアプローチも必要だが、一方、様々な事情で社会不適応状態になっている若者が、苦手なことや出来ないことを抱えたまま働ける場づくりこそ必要であり、長野県の特産品を加工・販売する等の起業支援、事業継続支援が施策として今後行われていくことを望む。
- 「(3) 困難を抱える子ども・若者の自立支援」について、「子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数」のみが指標として設定されているが、例えばひきこもり等の実態を捉える指標を検討してはどうか。

(基本施策6 学びの成果が生きる生涯学習の振興)

- 生涯学習については、教養的な学習を中心に組み込まれているが、生産年齢人口の減少を考えると、働くためのスキルを獲得するという視点が必要ではないかと。

(基本施策7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興)

- 国体(天皇杯)順位が17位であるが、冬季国体の成績が2位であるのに対し、夏季国体の成績が42位にとどまっている。種目数の多い夏季国体で順位を上げることが、今後県内のスポーツ振興に結びつくのではないかと。
- スポーツ振興を大会での順位ではなく、県民の健康管理(維持・向上)と結びつけていくことが肝要である。そのために適切な指標を検討してはどうか。
- 運動部活動については、学校の負担軽減の観点からも、指導者として地域人材の活用を一層促進していくことが必要である。

(その他「振興計画評価」に関して)

- 計画策定の現状認識として「時代の潮流と教育の課題」が示されているが、このうち「到来した人口減少社会」、「グローバル化、情報化の進展」、「貧困・格差の拡大」については、課題に対応する指標の設定や具体的な施策について、さらに充実が必要である。

- 児童生徒数の減少による学校規模の縮小は避けて通れない課題であり、中長期的なビジョンを持って対応していく必要がある。
- 測定指標の進捗状況を見ると、「努力を要する」となった 14 指標のうち、多くの指標が学習意欲、社会性、やる気、運動量など、「生きる力」そのものに結びつくものである。環境の変化（運動量とコミュニケーションの減少）がこのような「生きる力・社会性」などの発達を阻害しており、脳科学的にも幼児期からの連続的な施策が有効であると考えられる。また、本県は全国でも幼稚園が少なく保育所が多い県であり、有効な成果を求めるためには、保育所との連携を重点とすべきである。
- 長野県には、計り知れない教育資産があり、この資産をいかに顕在化し支えていくかがポイントである。その意味では、各基本施策において、課題を抉り出すための指標だけでなく、大切なものを守り育てるための指標を明確に分けて設定してはどうか。
- 教育を支える中心的存在は教師である。教員定数及び給与等に関しては、「教育再生の実行に向けた教職員等指導体制の在り方等に関する検討会議」の提言が出されており、こうした方向性を見据えて成果目標を設定・見直しをしていく必要があるのではないかと。
- 「施策の具体的な方向」のいくつかについて、成果目標の達成状況を捉える上で、現在の指標が適切であるかどうかを吟味する必要がある。指標の妥当性と客観性を高めるために、全国学力・学習状況調査の質問紙調査の質問事項を精査し、基本施策の指標として利用可能な事項をリストアップし、全国と比較可能な指標を用いてエビデンスを累積してはどうか。

2 教育委員会活動状況報告

- 今の教育課題は、多くの関係機関が連携して取り組まないと対応できない部分が大きくなっており、教育委員会以外の県の機関や関係団体との意見交換の機会をさらに増やしていく必要がある。
- 教育事情視察・懇談について、県立高校、特別支援学校と比べ、義務教育校での実施が少なすぎるのではないかと。